



2024年6月7日

各 位

会 社 名 日本空調サービス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 依藤 敏明
(コード： 4658、東証プライム・名証プレミア)
問 合 せ 先 経営企画部長 兼 海外部長 北川 剛
(TEL. 052-773-2875)

「2024 中期 5 ヶ年経営計画」の策定に関するお知らせ (2025年3月期～2029年3月期)

当社は、2024年度を初年度とする5ヵ年経営計画（以下、「本計画」といいます。）を新たに策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 策定目的

当社グループは、「お客様の事業活動のサステナビリティに寄与し、社会全体の価値向上を図る」ことがパーパス（存在意義）であると認識しており、「サステナブルな全てのステークホルダーの幸せ向上」を長期ビジョン（ありたい姿）としています。その長期ビジョンを実現させるために、経営理念である「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」をミッション（果たすべき使命）とした事業活動を展開することで、社会的価値の創造に努めております。そして、その結果として経済的価値が創造されるという考えを経営の基本方針としております。

本計画は、当社グループが長期ビジョンを実現させる上でのバリュー（行動指針）として策定しており、本計画を着実に遂行することで企業価値の拡大を推進してまいります。

2. 経営戦略

当社グループは、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与することを目的とした、建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要であると考えております。

会社の対処すべき課題に取り組むとともに、その目的と手段を間違えることなく、企業価値拡大に資する成長戦略（競争優位性の強化）に注力し、中長期的な視点の経営を行うためのコーポレートガバナンスの充実を進めてまいります。また、「何事にも誠実であることを基本姿勢とし、よりよい結果を目指す努力を惜しまず、あらゆるステークホルダーと納得いくまで対話を行い、最後まで成し遂げる信念をもって実現させる」という当社グループが正しいと考えるあり方をもとに、フェアにやるという企業風土の醸成を一層推進するためのコンプライアンスを充実させてまいります。

【会社の対処すべき課題】

- (1)最大の財産である従業員のパフォーマンスを最大化させるエンゲージメントの向上
- (2)高品質サービスの中核となる従業員の技術力を向上させるためのコア技術力指数の向上

- (3)特殊な環境を有する施設を中心とした、事業活動のサステナビリティ向上を目指すお客様への傾注
- (4)お客様の事業活動のサステナビリティを向上させるための省エネ提案の強化
- (5)事業活動のサステナビリティを向上させるための海外事業の拡大と強化
- (6)サステナブルな全てのステークホルダーの幸せ向上を達成するための利益水準の維持
- (7)企業価値創造に必要な資本コストを上回る資本生産性の維持
- (8)サステナブルな株主還元の実施

3. 数値目標

当社グループは、長期ビジョン達成に向けた企業価値拡大に資する成長戦略（競争優位性の強化）に最大限注力してまいります。良質なサービスを提供できる人的資本の価値向上を加速させ、本業による持続的な成長を実現することで、結果として資本生産性も維持・向上できるものと考えております。

本業による持続的な成長を確認する指標として、売上高の持続的な成長を前提とした営業利益率6%程度（期間平均）の維持を目標としております。また、資本効率を意識した経営の指標として、投資家との対話等から想定される8%程度の株主資本コストを上回る10%程度（期間平均）の自己資本当期純利益率の維持を目標とし、利益を追求した結果としての持続的な正のエクイティスプレッドの創出に努めてまいります。

(百万円)

	2024年3月期 連結（実績）	2025年3月期 連結（予想）	2029年3月期 連結（目標）
売上高	58,232	61,000	74,000
営業利益	3,630	3,700	4,300
経常利益	3,863	3,900	4,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,725	2,800	3,200

4. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、本業の持続的な成長による利益拡大を前提とした、株主の皆様に対する利益還元を重視しております。また、安定的な利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様への安定した利益還元の実現を目的として、1株当たりの年間配当金の下限を40円に設定いたします。それと同時に、連結配当性向の目途を50%程度とする基本方針を設定し、自己資本当期純利益率の目標と併せることで、純資産配当率5%程度を目安とした株主の皆様への持続的な利益還元を実現させてまいります。

※本資料に記載の内容は、種々の前提に基づくものであり、将来の計画数値・施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

※本資料の補足説明として、『2024中期5ヵ年経営計画 SustaiNACS』を添付しております。

以 上

2024中期5ヵ年経営計画

SustaiNACS

～ サステナブルな全てのステークホルダーの幸せ向上～

2024年6月7日

日本空調サービス株式会社

東証プライム・名証プレミア
証券コード：4658

いき、続けるために。

お客様の事業活動のサステナビリティに寄与する

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証

II. 2024中期5ヵ年経営計画

III. 株主還元

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 1/13

財務KPIは概ね達成したものの、ROEは10.0%を下回る期があった。また、非財務KPIは未達項目や財務KPIとの相関が弱い項目もあり、再検討の必要がある。配当性向も50.0%を下回る期があった。

KPI	2019.03 (実績)	2024.03 (目標)	2024.03 (実績)	達成 状況	KPI	2019.03 (実績)	2024.03 (目標)	2024.03 (実績)	達成 状況
売上高	46,389 百万円	55,000 百万円	58,232 百万円	✓	特殊な環境を有する施設売上高比率	71.9 %	75.0 %	75.2 %	✓
営業利益	2,600 百万円	3,000 百万円	3,630 百万円	✓	海外営業利益比率	-1.0 %	5.0 %	-0.2 %	✗
営業利益率	5.6 %	5.5 %維持	6.2 %	△	従業員満足度 (個別)	63.5 %	70.0 %	67.3 %	✗
経常利益	2,725 百万円	3,100 百万円	3,863 百万円	✓	技術力指数 (個別)	19.9 pt	20.0 pt	22.8 pt	✓
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,792 百万円	1,900 百万円	2,725 百万円	✓	外国籍従業員数	143 名	150 名	154 名	✓
EPS	51.11 円	54.17 円	79.40 円	✓	配当性向	50.9 %	50.0 %維持	49.1 %	△
ROE	10.8 %	10.0 %維持	12.1 %	△	1株当たり 年間配当金	26.00 円	27.00 円	39.00 円	✓

※特殊な環境を有する施設…病院及び研究施設、製造工場等、その他の特殊な施設
 ※技術力指数（個別）…技術系公的資格取得数×資格点数÷技術系従業員数で算出

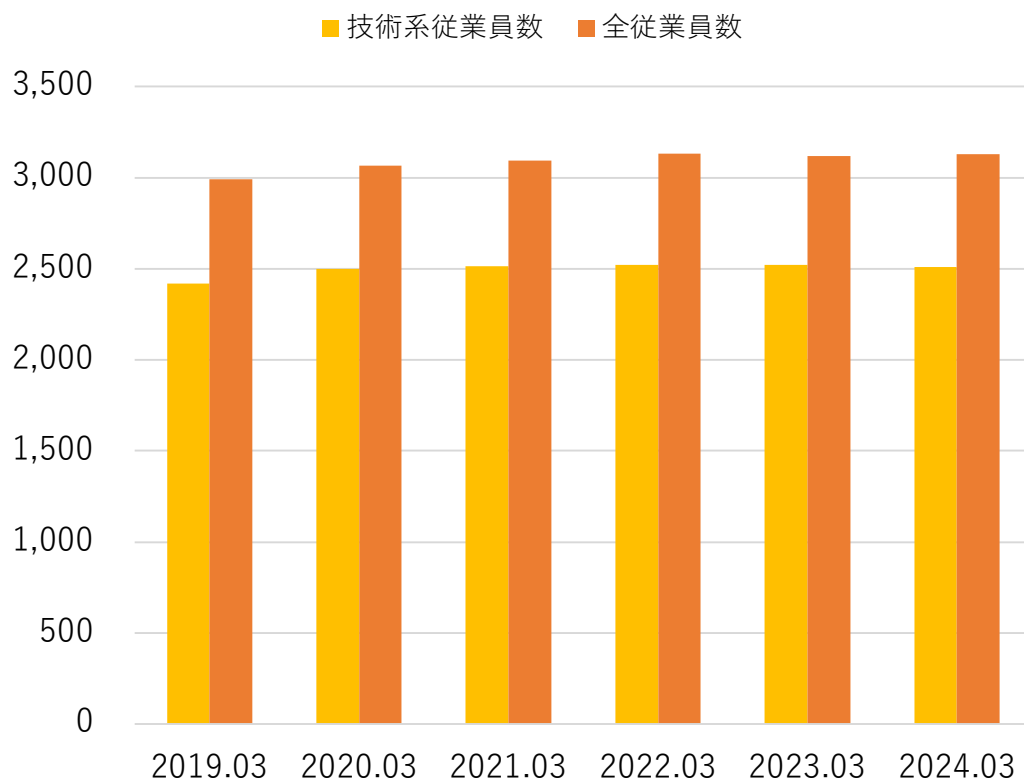
※海外営業利益比率…海外子会社の単純合算営業利益で算出
 ※外国籍従業員数…日本国籍以外の従業員数

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 2/13

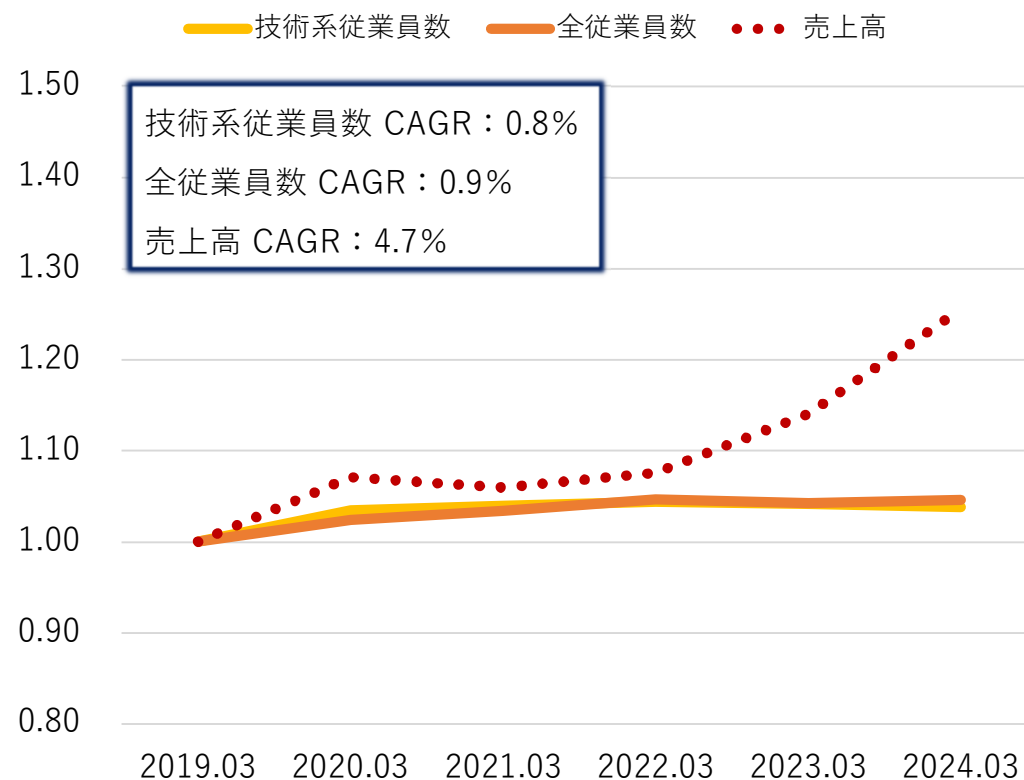
© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

当社最大の財産である従業員の数はCAGR 0.9%で推移。他方、売上高はCAGR 4.7%で推移していることから、1人当たり売上高の増加が業績に寄与したことが分かる。

▶従業員数の推移（名）



▶従業員数と売上高成長率の推移



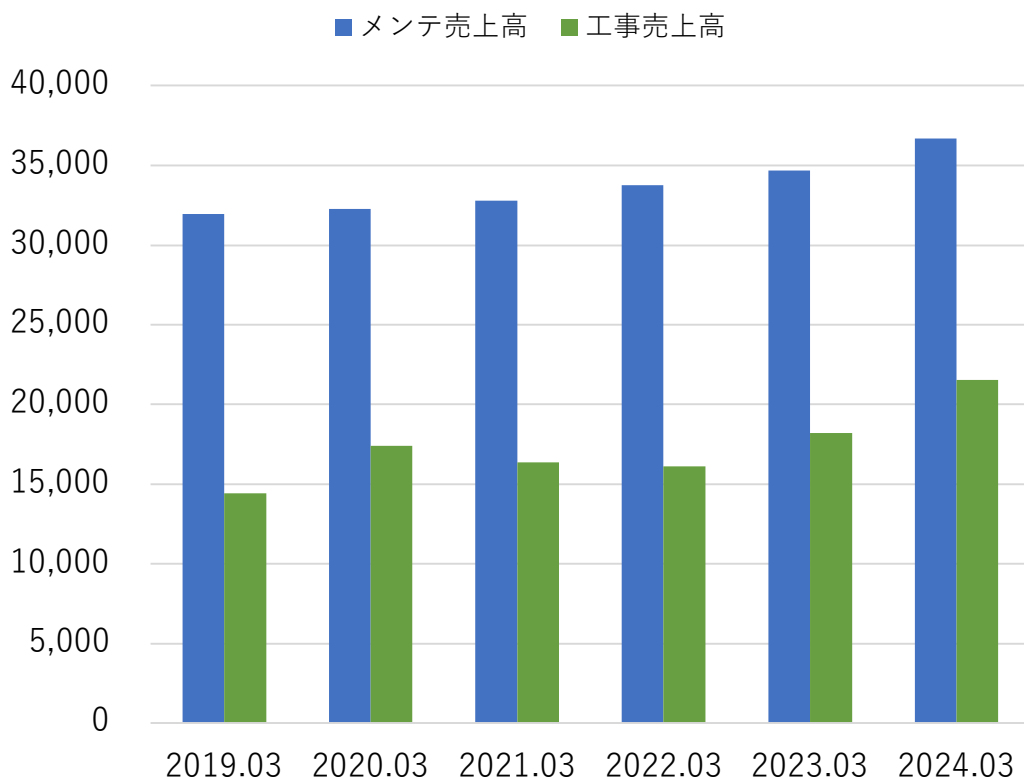
※CAGR…年平均成長率

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 3/13

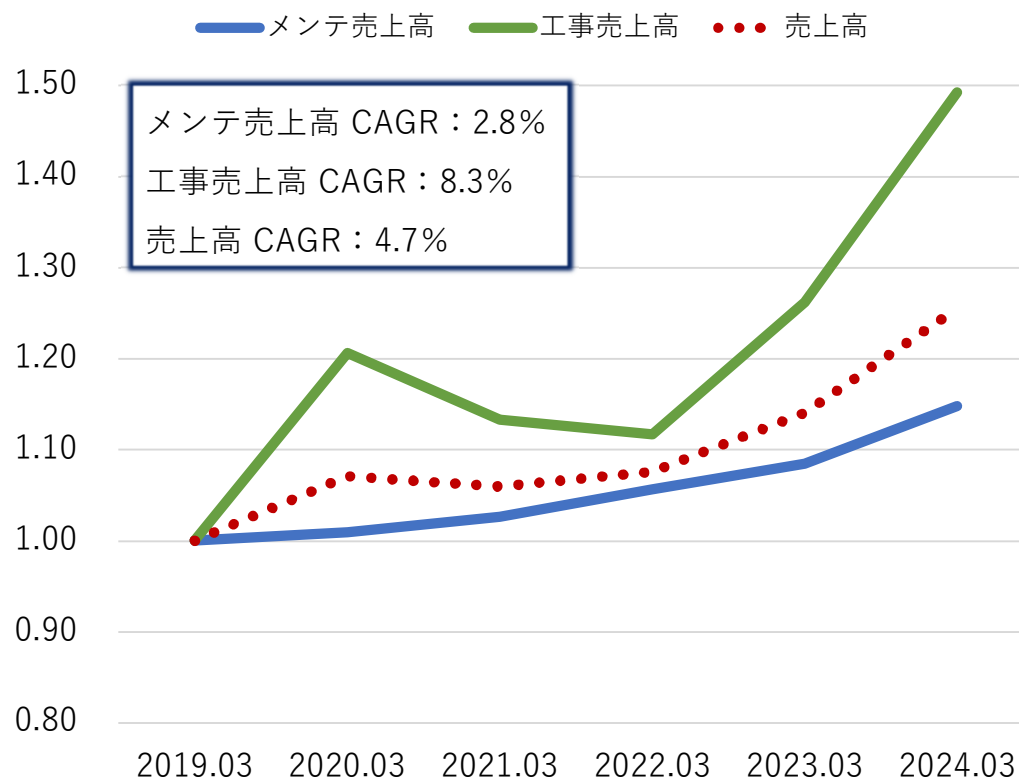
© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

売上高を種類別に分解すると、メンテ売上高の安定成長（CAGR 2.8%）を基盤として、工事売上高の増加（CAGR 8.3%）が売上高全体の成長（CAGR 4.7%）を牽引した。

▶種類別売上高の推移（百万円）



▶種類別売上高成長率の推移



※メンテ売上高…建物設備メンテナンス部門の売上高

※工事売上高…建物設備工事部門の売上高

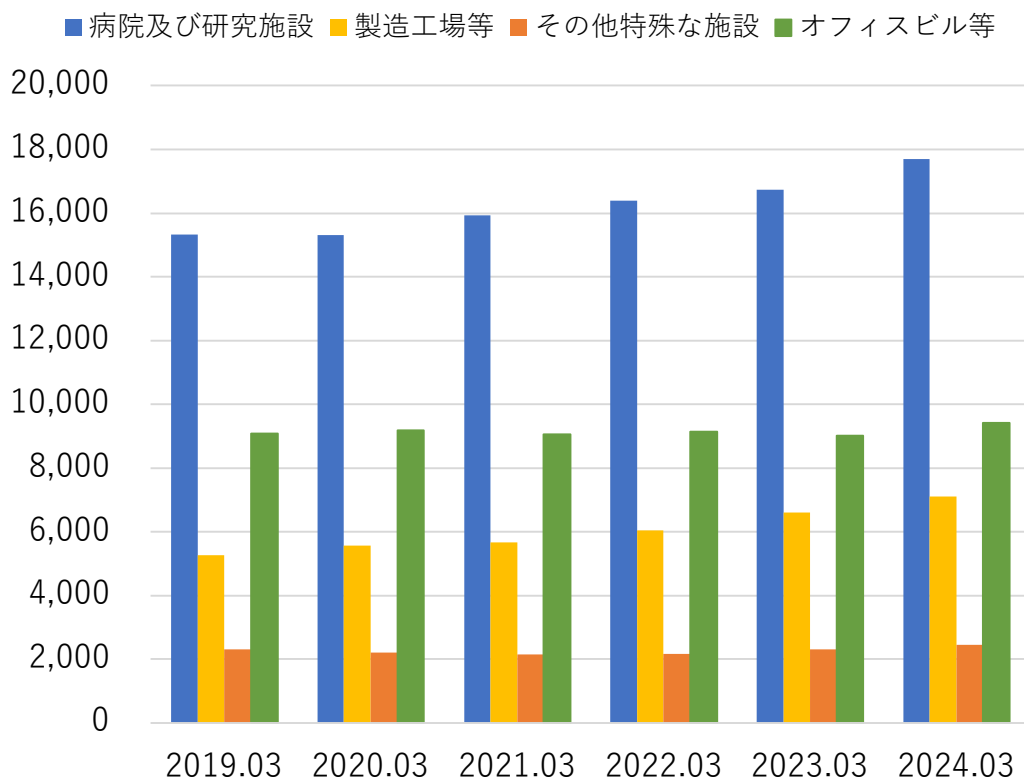
※CAGR…年平均成長率

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 4/13

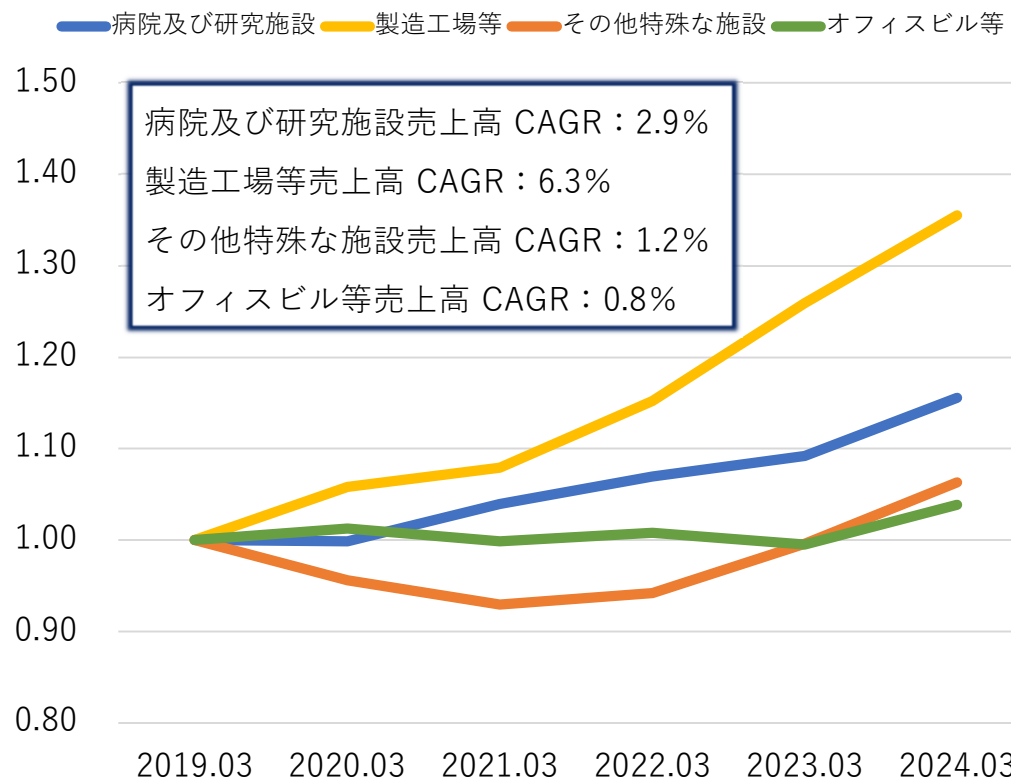
© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

メンテ売上高を受託施設別に分解すると、金額別では病院及び研究施設のウェイトが高いものの、成長率としては製造工場等が、多様な業種への新規・深耕開拓により牽引した。

▶受託施設別メンテ売上高の推移（百万円）



▶受託施設別メンテ売上高成長率の推移



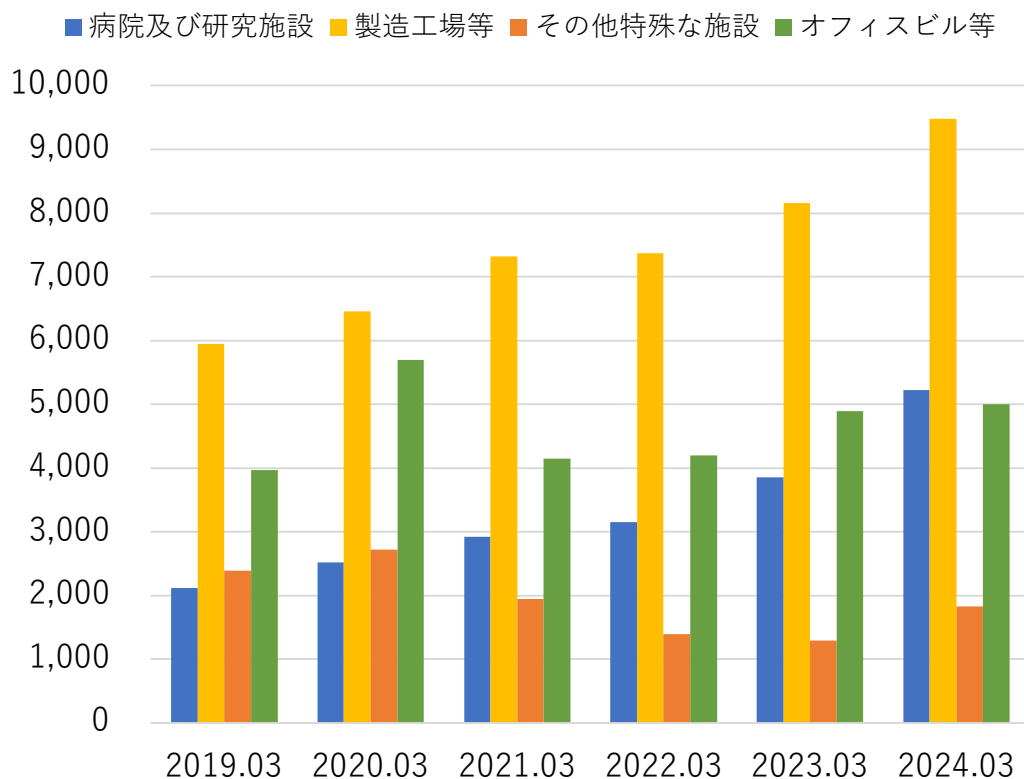
※メンテ売上高…建物設備メンテナンス部門の売上高 ※CAGR…年平均成長率

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 5/13

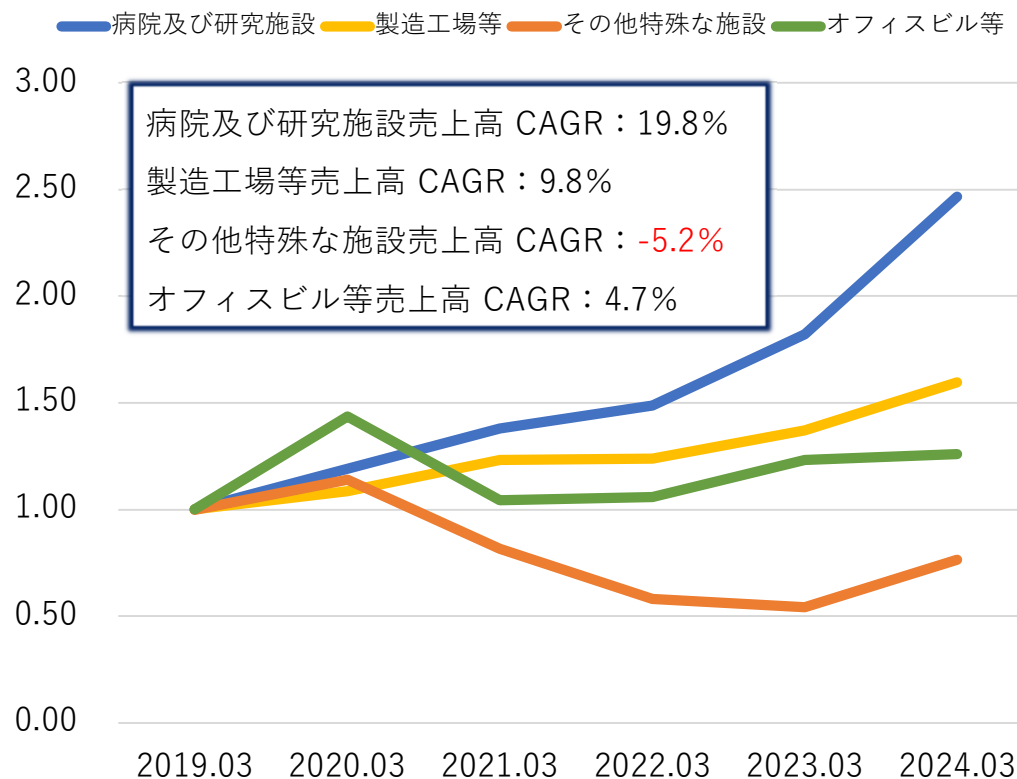
© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

工事売上高を受託施設別に分解すると、製造工場等は作業環境改善対策や自家消費型太陽光発電工事を中心に、病院及び研究施設は新型コロナウイルス感染症対策工事等を中心に成長を牽引した。

▶受託施設別工事売上高の推移（百万円）



▶受託施設別工事売上高成長率の推移



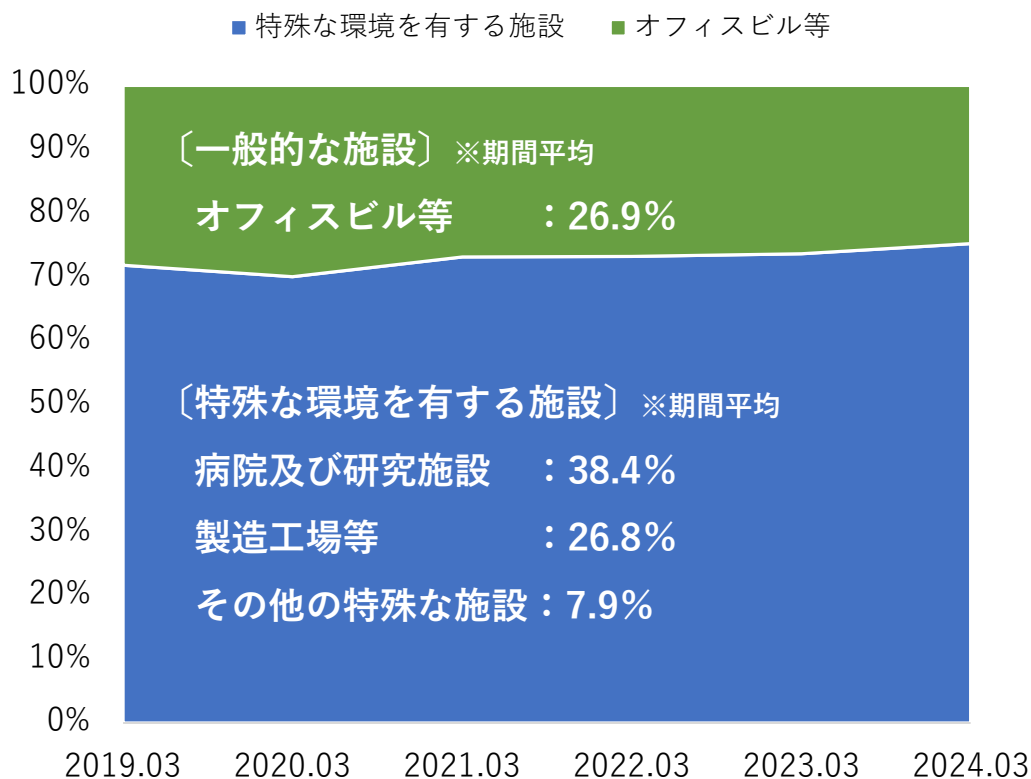
※工事売上高…建物設備工事部門の売上高 ※2020.03のオフィスビル等売上高の増加要因…小中学校へのエアコン設置工事特需を受け増加
 ※その他特殊な施設売上高の減少傾向要因…売電型太陽光発電工事が一巡したこと等により減少 ※CAGR…年平均成長率

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 6/13

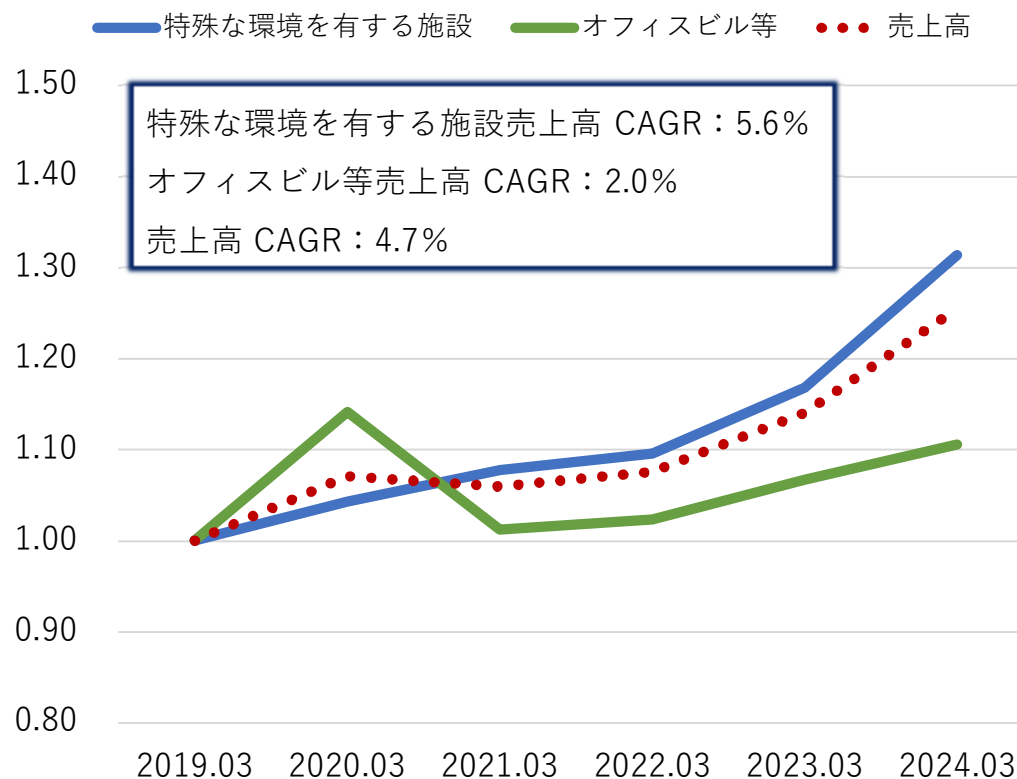
© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

特殊な環境を有する施設売上高比率の期間平均は73.1%であり、同CAGRは5.6%で売上高の増加を牽引した。オフィスビル等は外部要因の変動による工事売上高の波に左右される結果となった。

▶特殊な環境を有する施設売上高比率の推移 (%)



▶特殊な環境を有する施設売上高成長率の推移



※特殊な環境を有する施設…病院及び研究施設、製造工場等、その他の特殊な施設

※工事売上高…建物設備工事部門の売上高

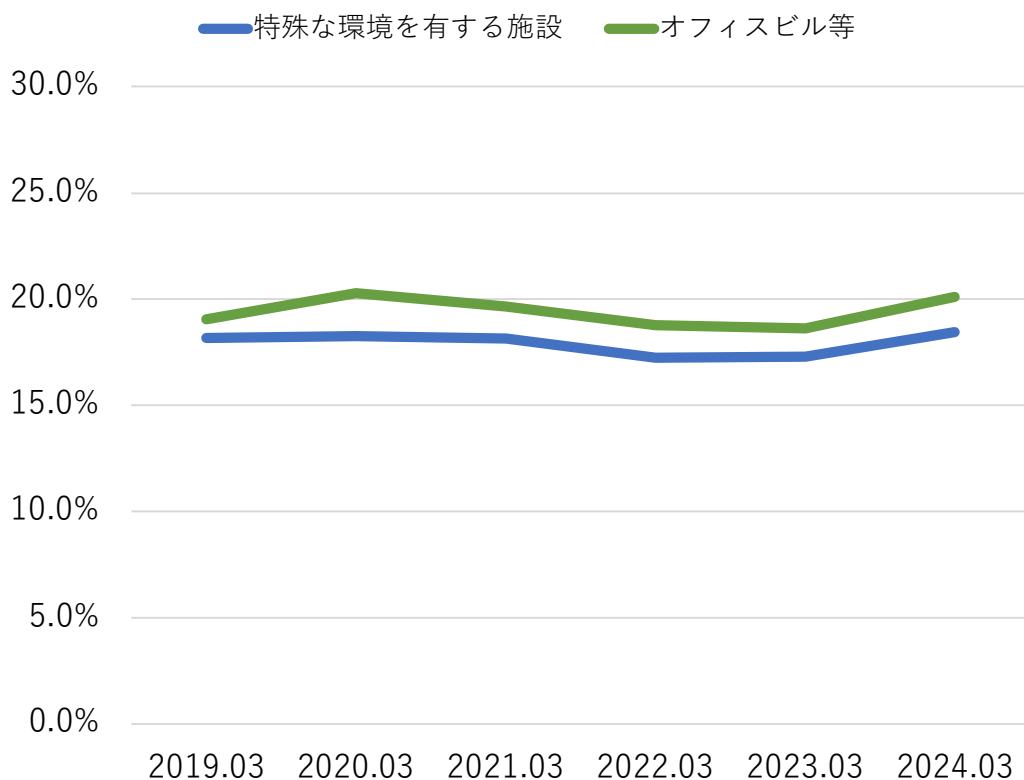
※CAGR…年平均成長率

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 7/13

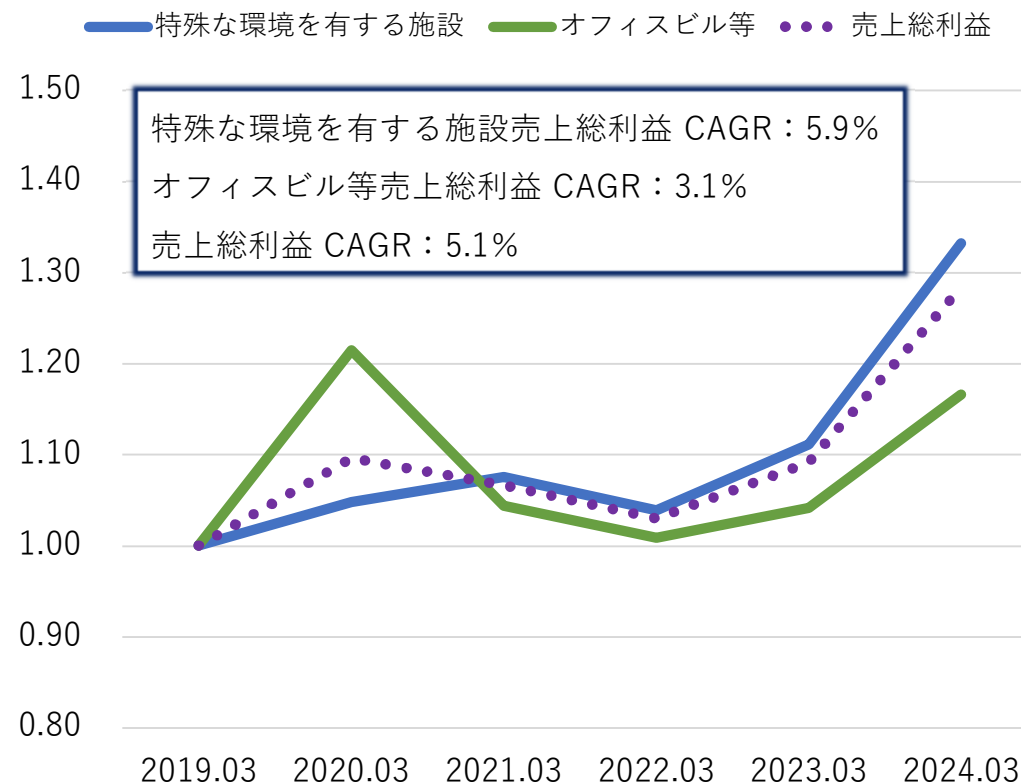
© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

特殊な環境を有する施設売上総利益率の期間平均は17.9%であり、オフィスビル等は同19.5%となった。オフィスビル等における設備投資意欲改善による工事の良好な受注環境等が寄与した。

▶特殊な環境を有する施設売上総利益率の推移 (%)



▶特殊な環境を有する施設売上総利益成長率の推移



※特殊な環境を有する施設…病院及び研究施設、製造工場等、その他の特殊な施設

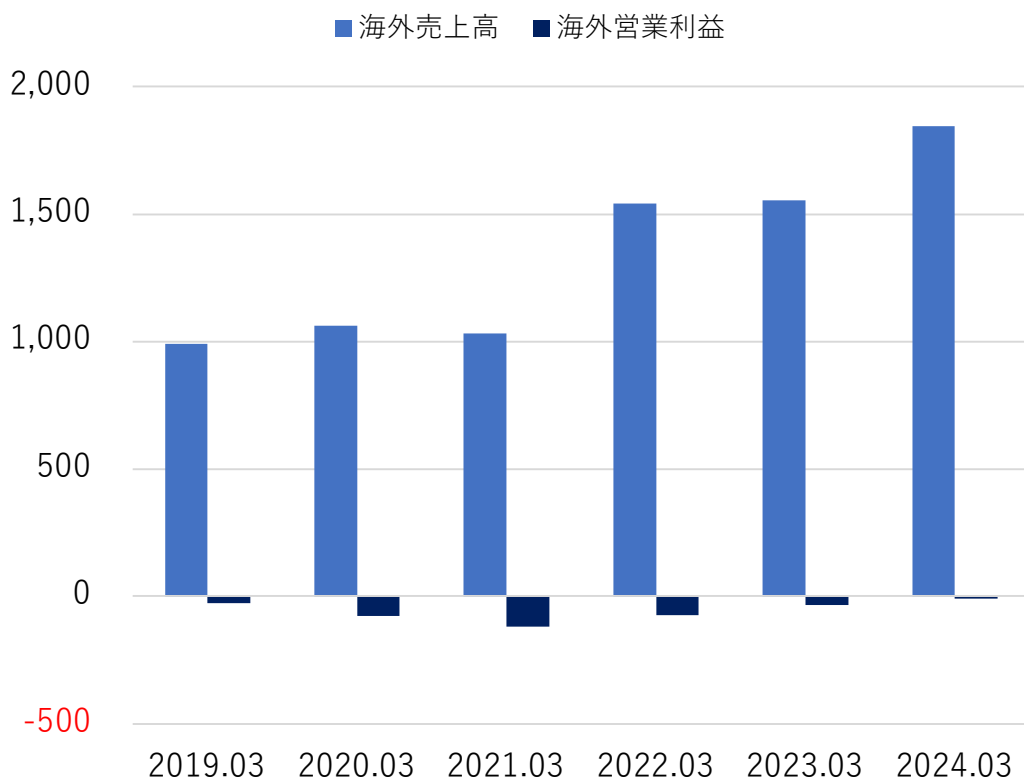
※CAGR…年平均成長率

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 8/13

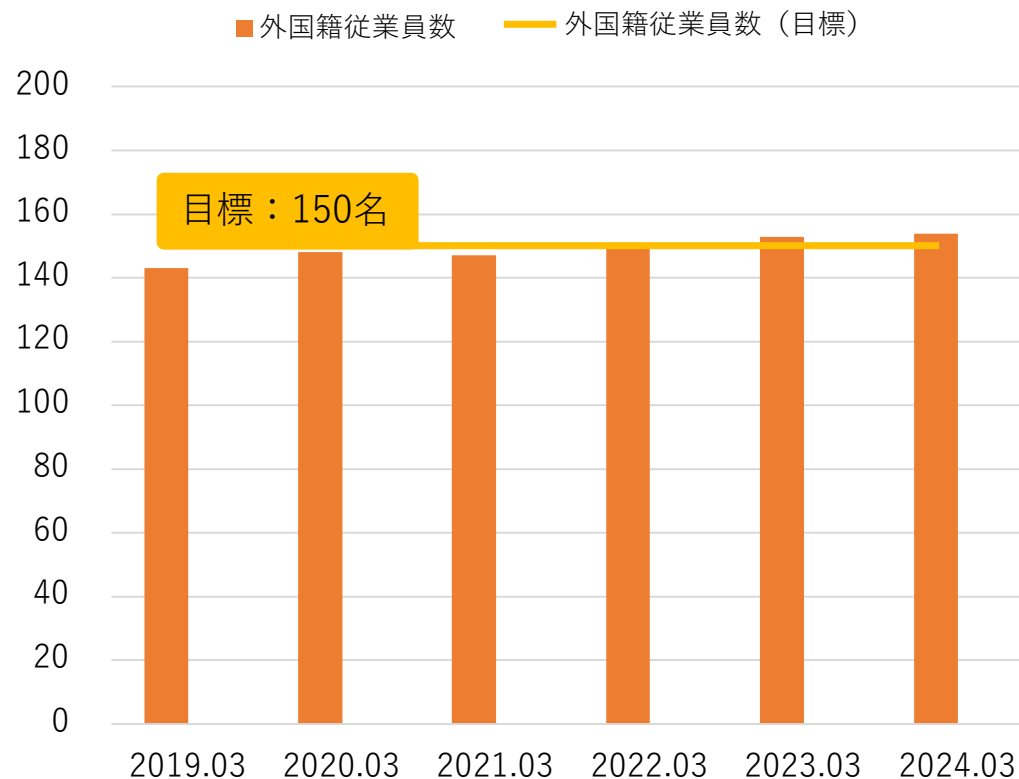
© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

海外売上高及び外国籍従業員数（目標数値150名）は増加したものの、コロナ禍及びローカル競合他社の存在等により、利益及び成長率の面で苦戦を強いられた。

▶海外売上高・営業利益の推移（百万円）



▶外国籍従業員の推移（名）



※海外売上高・営業利益…海外子会社の単純合算売上高・営業利益で算出

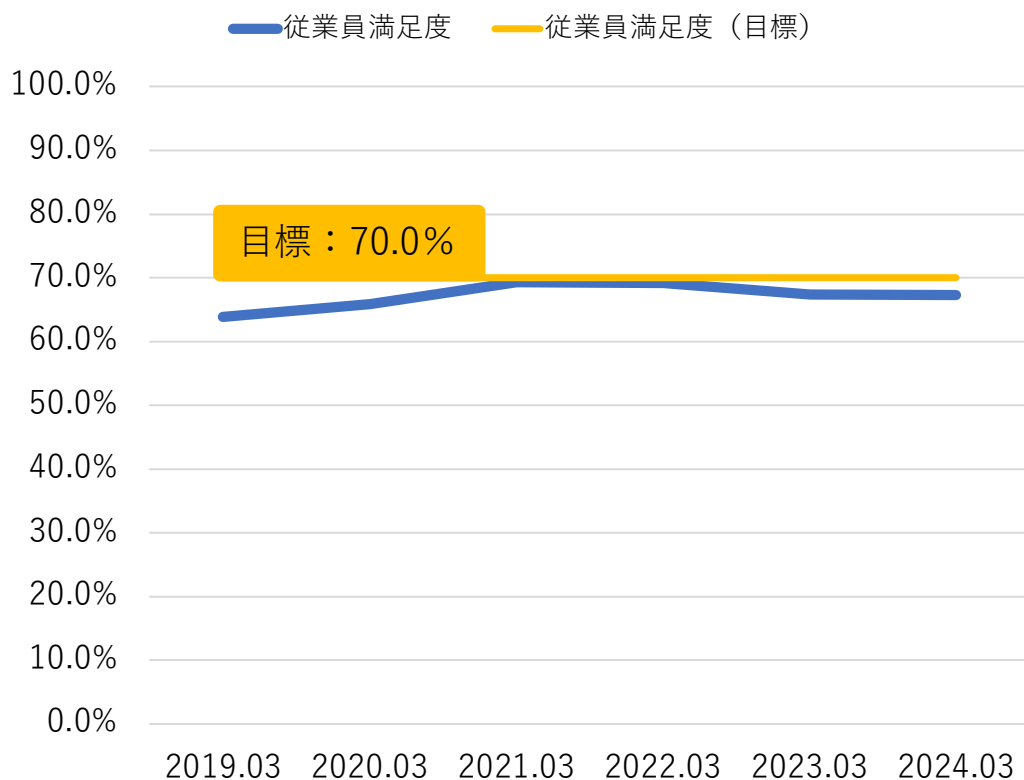
※外国籍従業員数…日本国籍以外の従業員数

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 9/13

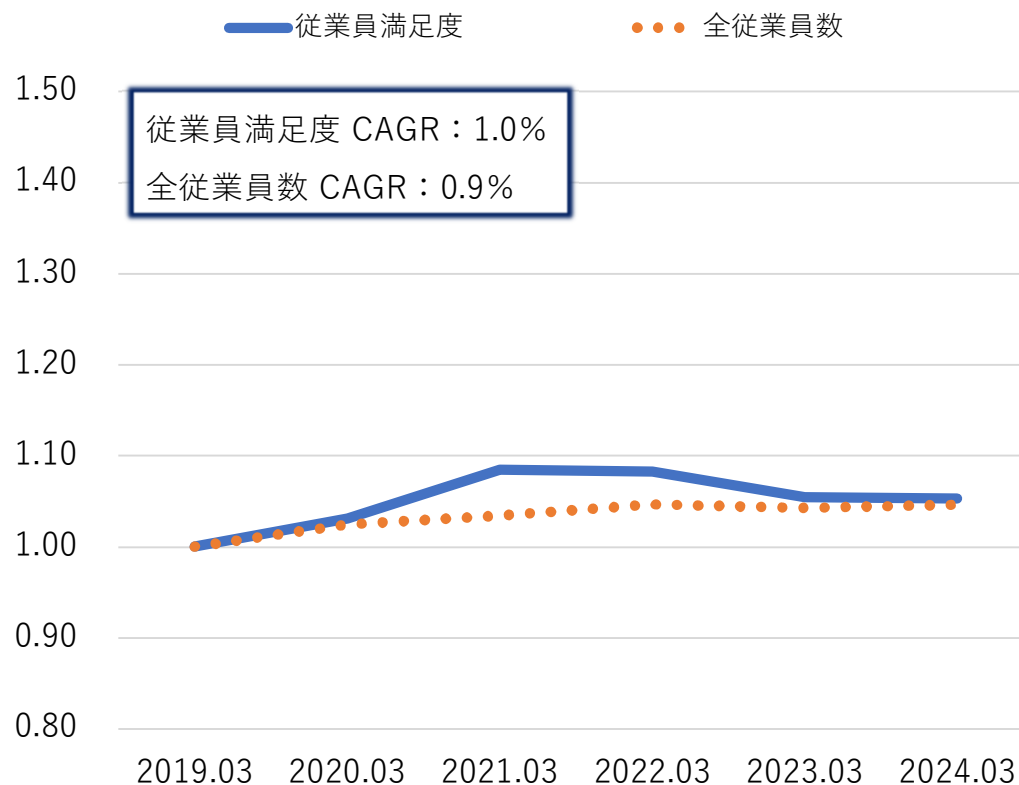
© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

従業員満足度は目標数値の70%に到達しなかった。処遇面でのネガティブな回答が多く、人事制度改革や賃上げ等の施策を継続的に実施。同数値の停滞は中長期的な業績への負の影響が懸念される。

▶従業員満足度の推移 (%)



▶従業員満足度と全従業員数成長率の推移



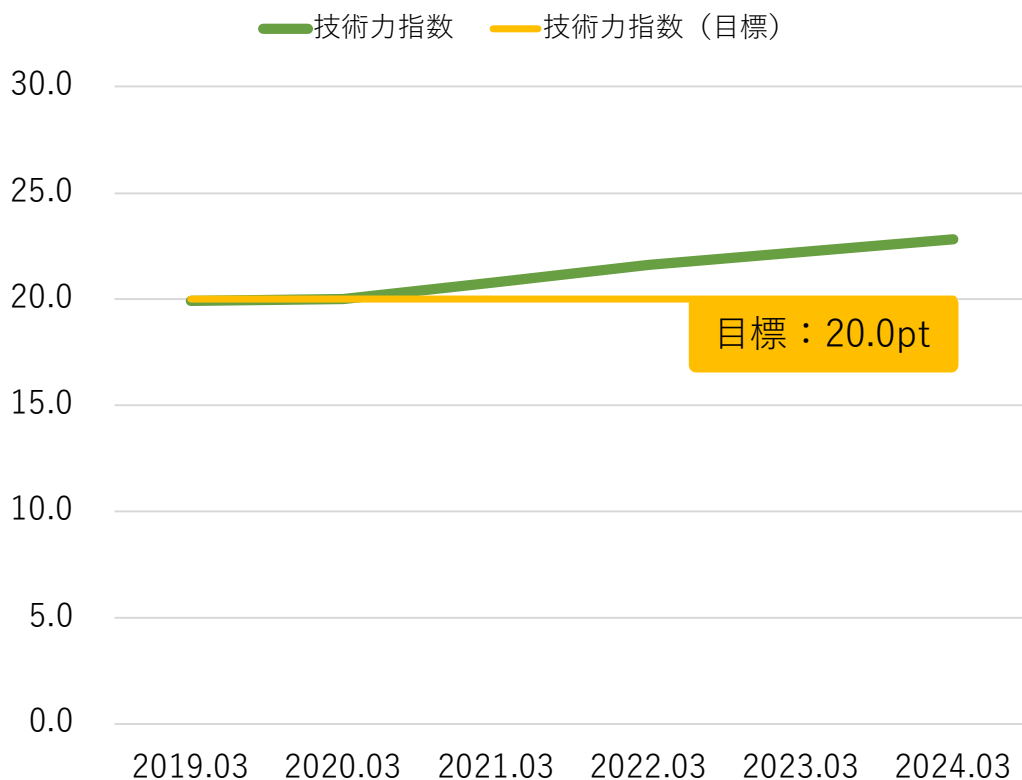
※CAGR…年平均成長率

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 10/13

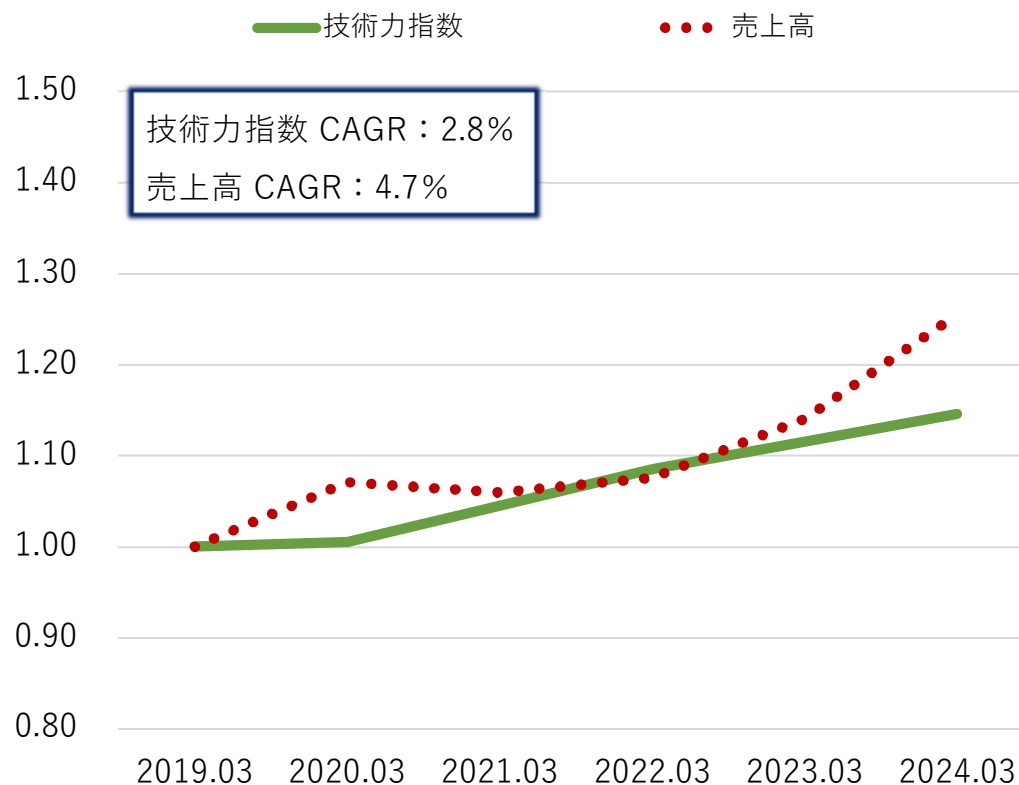
© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

技術力指数は従業員の積極的な資格取得が寄与し、目標数値の20ptを超えて着実に増加した。売上高との相関も認められ、企業価値拡大の非財務KPIとして機能しているといえる。

▶ 技術力指数の推移 (pt)



▶ 技術力指数と売上高成長率の推移



※技術力指数…技術系公的資格取得数×資格点数÷技術系従業員数で算出

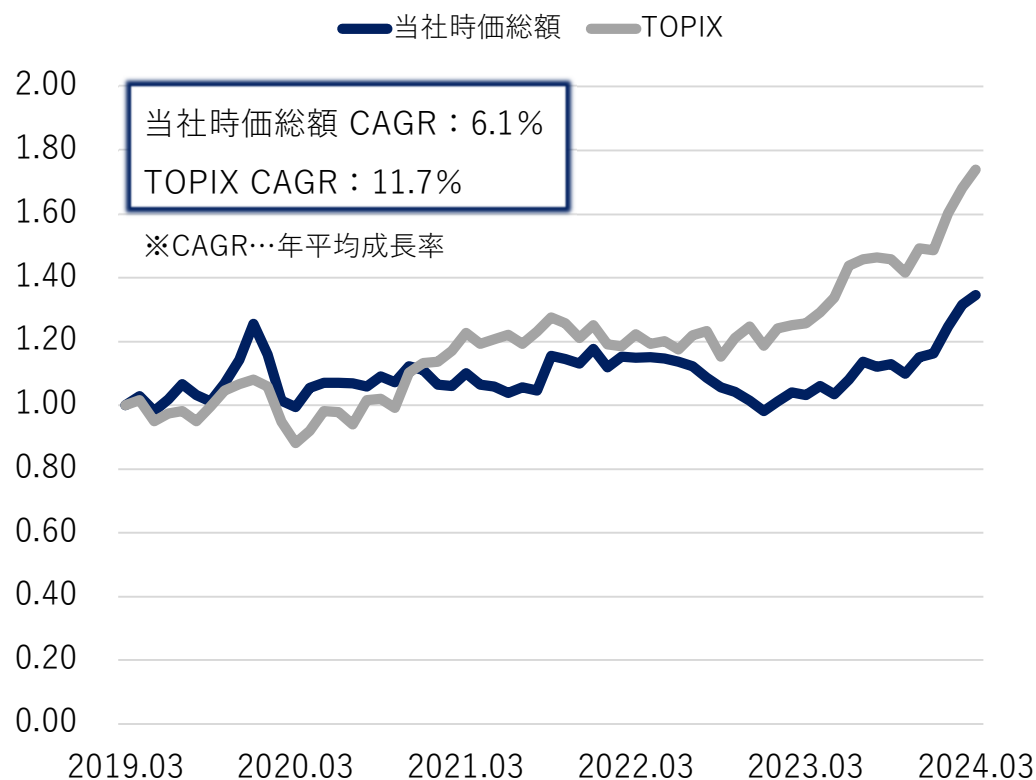
※CAGR…年平均成長率

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 11/13

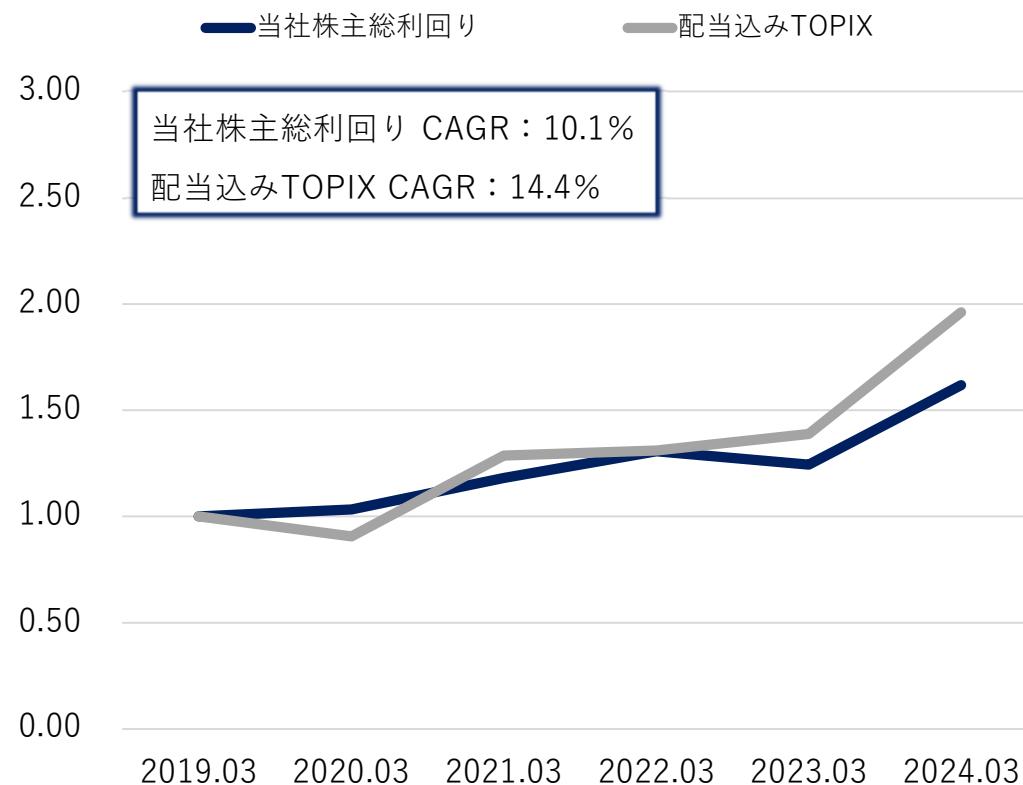
© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

2019中期5ヵ年経営計画の総括として、当社の時価総額成長率はTOPIX成長率を下回る結果となった。株主総利回り成長率で比較しても、配当込みTOPIXを上回ることができなかった。

▶時価総額成長率の推移



▶株主総利回り成長率の推移



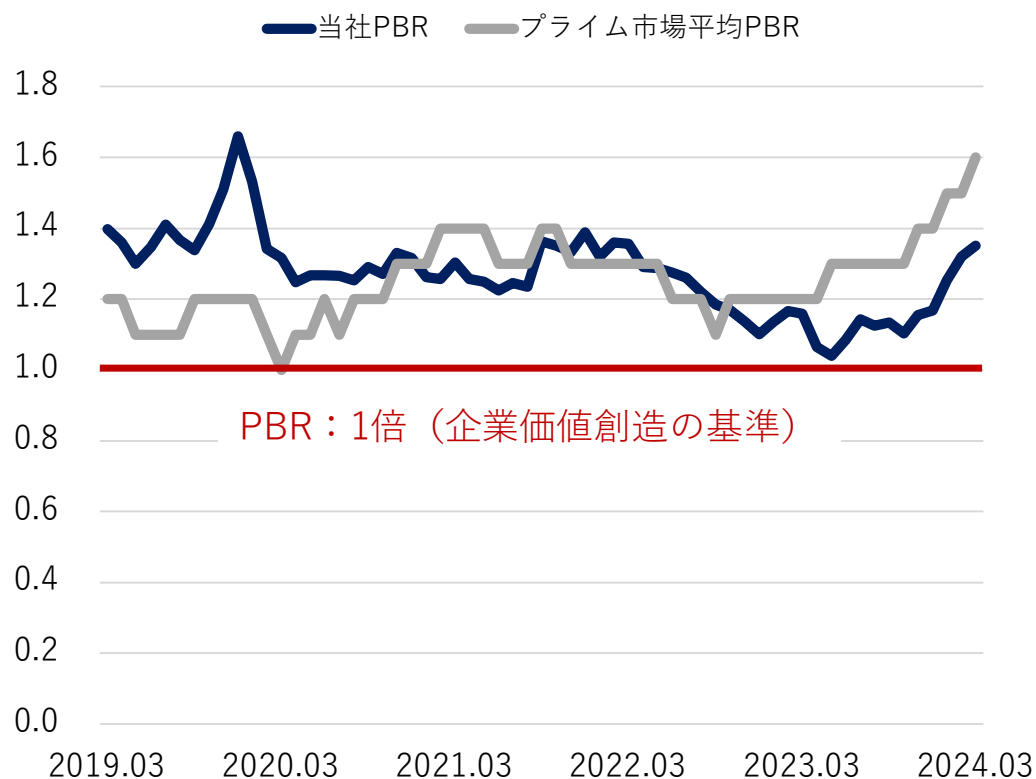
※CAGR…年平均成長率

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証 12/13

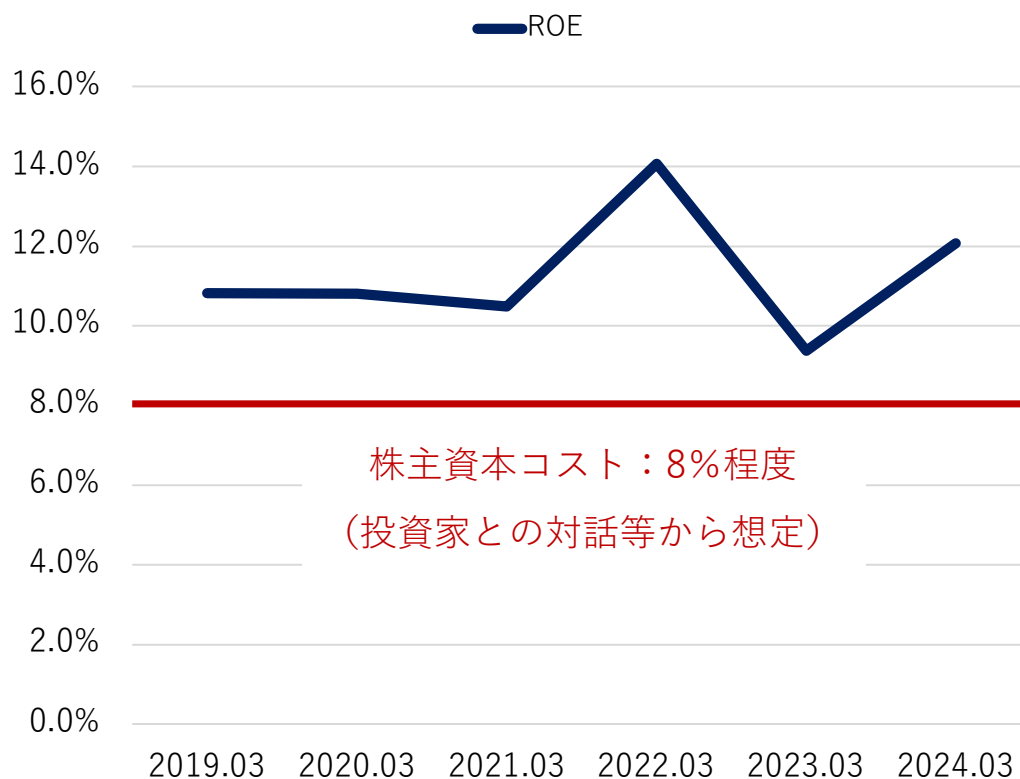
© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

PBRは1倍を超えているものの、直近ではプライム市場平均を下回る水準。他方、株主資本コストを上回るROEにより正のエクイティスプレッドは創出できている。

▶PBRの推移（倍）



▶ROEと株主資本コストの推移（%）



※2022年3月期以前のプライム市場平均PBR…旧東証市場第一部の数値で算出

※エクイティスプレッド…ROEと株主資本コストの差

- 1 2019中期5ヵ年経営計画の期間において、当社とTOPIXのパフォーマンスを比較した場合、**当社の企業価値創造は、TOPIXを上回ることができなかった。**
- 2 財務KPIと非財務KPIの達成状況がリンクしていない部分がある。
特に、特殊な環境を有する施設の売上高比率は参入障壁面の優位性があるものの、**適正な利益水準を追及できていない可能性がある。**
- 3 当社のビジネスモデルに大きな変化がない状況において1人当たり売上高が増加しており、**中長期的なエンゲージメントの低下に繋がる可能性がある。**
- 4 海外展開はコロナ禍の影響や想定を超える受注環境の厳しさ等から苦戦を強いられた。
売上高増加に伴い海外全体での営業損失は縮小したものの、**新たな収益基盤とするにはまだ時間を要する。**

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証

II. 2024中期5ヵ年経営計画

III. 株主還元

PURPOSE

お客様の事業活動のサステナビリティに寄与し、社会全体の価値向上を図る

MISSION

お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、
技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する

VISION

サステナブルな全てのステークホルダーの幸せ向上

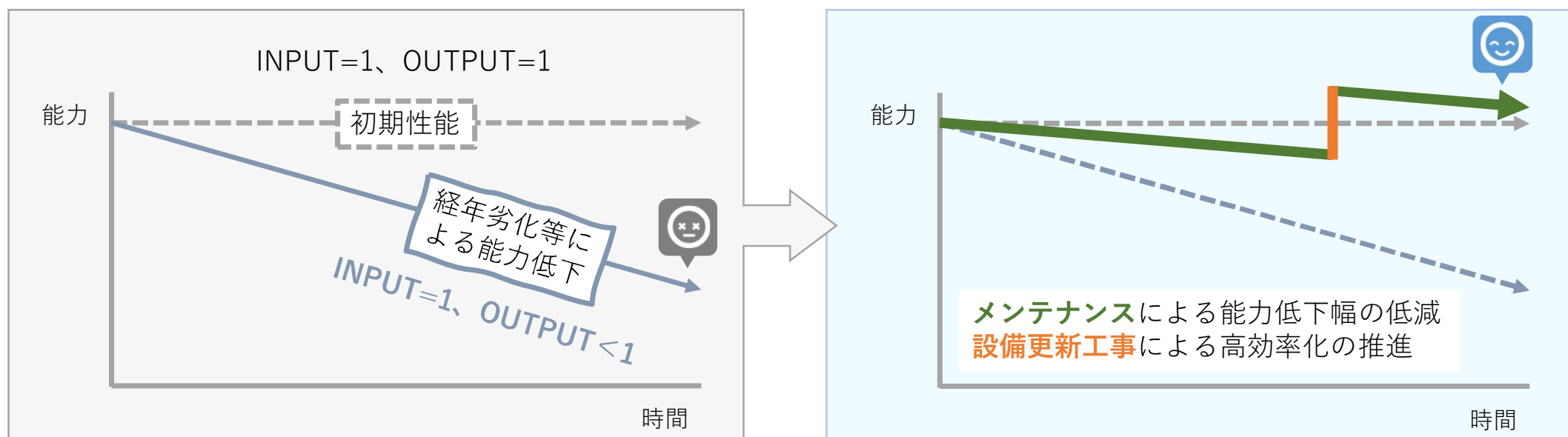
VALUE

人的資本の価値向上によるサステナブルな付加価値創出と還元

PURPOSE

お客様の事業活動のサステナビリティに寄与し、社会全体の価値向上を図る

- ▶ 中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事の付加価値創出力を一層高め、お客様の施設の安定稼働と省エネの両立による施設運営最適化を推進する。



能力低下によるリスクを低減することで、お客様の事業活動のサステナビリティに寄与する。

MISSION

お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する

お客様 → 当社のPURPOSEに共感・協創していただけるパートナー

安心感 → お客様の事業活動のサステナビリティ向上

最適な環境 → お客様の施設の安定稼働と省エネの両立による施設運営最適化

維持 → 施設運用サイクルに適した永続的トータルサポート

技術力 → お客様の潜在ニーズを掘り起こし、課題解決を実現できるスキル

人的資源 → 当社のPURPOSE・MISSION・VISION・VALUEを理解・納得し、遂行できる人財

結集 → スキルとマインドを掛け合わせたシナジーの創出

高品質サービス → 全てのステークホルダーに対するサステナブルな価値提供の実施

VISION

サステナブルな全ての
ステークホルダーの幸せ向上

右記の全てが達成されて
いる状況において、
VISIONが実現できている
といえる。

▼
達成状況を計測する
指標として、
VALUEを設定する。

お客様



お客様の事業活動の
サステナビリティ向上

従業員



エンゲージメントの
サステナブルな向上

株主



成長のための適切な投資と
サステナビリティを考慮した還元

パートナー
企業



公正かつ倫理的な
取引関係の維持

地域
コミュニティ



社会的価値創造の結果としての
適正な利益確保による還元

環境や
将来の世代



当社の事業活動拡大による
社会全体のサステナビリティ向上

VALUE 人的資本の価値向上による **サステナブルな**付加価値創出と還元

01

最大の財産である従業員のパフォーマンスを最大化させるエンゲージメントの向上

➡ **社員エンゲージメントスコア70pt以上の維持**を目指す。

※社員エンゲージメントスコア…従来の満足度（仕事内容や組織、待遇にどの程度満足しているか）に対し、エンゲージメント（組織や仕事に対し貢献意識を持ち、主体的に参加しているか）の計測を目的としたKPI

02

高品質サービスの中核となる従業員の技術力を向上させるためのコア技術力指数の向上

➡ **コア技術力指数 CAGR 3%以上**を目指す。

※コア技術力指数…従来の技術力指数（技術系公的資格取得数×資格点数÷技術系従業員数）から、より本業の成長と相関が高いと考えられる公的資格にて再構築したKPI

03

特殊な環境を有する施設を中心とした、事業活動のサステナビリティ向上を目指すお客様への傾注

➡ **特殊な環境を有する施設と一般的な施設の売上高比率は7:3を目安**とする。

※特殊な環境を有する施設…病院及び研究施設、製造工場等、その他の特殊な施設

04

お客様の事業活動のサステナビリティを向上させるための省エネ提案の強化

➡ **お客様の事業活動における温室効果ガス排出量の削減（年間10,000t-CO₂以上）**を目指す。

VALUE 人的資本の価値向上による **サステナブルな**付加価値創出と還元

05

事業活動のサステナビリティを向上させるための海外事業の拡大と強化

➡ 海外売上高 **35億円**、海外営業利益 **1.75億円**（海外営業利益率 **5%**）の達成を目指す。

06

サステナブルな全てのステークホルダーの幸せ向上を達成するための利益水準の維持

➡ 売上高の持続的な成長を前提に、本計画期間中の平均営業利益率 **6%程度**の維持を目指す。

07

企業価値創造に必要な資本コストを上回る資本生産性の維持

➡ 8%程度の株主資本コストを上回る、本計画期間中の平均 **ROE 10%程度**の維持を目指す。

※株主資本コスト…投資家との対話等から想定

08

サステナブルな株主還元の実施

➡ 1株当たり年間配当金の下限 **40円**、配当性向 **50%程度**、純資産配当率 **5%程度**を目安とした持続的な利益還元を目指す。

深化

人的資本価値向上のボトルネックとなる

探索

4つの課題への対応

「人」

「満足度」

採用強化

エンゲージメント向上

「人財不足」への対応

「人財流出」への対応

成長速度の加速

パフォーマンスの改善

喫緊の課題として集中的に対応

「技術力」

「教育」

作業効率改善

新人財育成

技術・業務両面对応

新人・若手層の早期戦力化

生産性の向上

適応力の向上

未来の非財務資本を構築

II. 2024中期5ヵ年経営計画 8/14

© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

企業価値拡大の要となる「**人的資本の価値向上**」の加速を目的として、現在、技術研修センターを建設中であり、**2026年3月期**より本格稼働させる予定。

▶ 技術研修センターの完成予想図



▶ 技術研修センターの概要

所在地	愛知県名古屋市南区
竣工予定	2024年11月
稼働予定	2025年4月
延床面積	約4,100㎡
規模	地上4階 + 屋上
目的	企業価値拡大の要となる 「人的資本の価値向上」の加速

▶ 技術研修センターの役割

- ・ クリーンルーム、機械室等のメンテナンス現場を再現した研修設備を整備予定
- ・ 新入社員向けとして、実機を用いた空調ほか設備基礎研修等を実施予定
- ・ 既存社員向けとして、実機を用いた設備能力診断研修や各種資格取得に関する研修等を実施予定
- ・ 環境管理部（環境分析〔理化学・放射線〕、微生物検査、作業環境測定、研究開発等）等に移管予定

企業価値 = 将来キャッシュフローの割引現在価値



「良質なサービスを適正な価格で提供する」



何事にも**誠実**であることを基本姿勢とし、よりよい結果を目指す**努力**を惜しまず、あらゆるステークホルダーと納得いくまで**対話**を行い、最後まで**成し遂げる信念**をもって実現させる





価値創造体質

良質なサービスを適正な価格で
提供することの実践

ケイパビリティ（自社の強み）の深化

- ▶ 当社は競争要因が多く優位性を構築することが困難である分散型事業を本業としているが、3つの中核事業（PM・FM・RAC）を組み合わせた**トータルサポートにより優位性を構築**している。
- ▶ 優位性の源泉である多種多様な建物設備のメンテナンス等に**自社対応できる技術力**を有した技術系従業員を一層拡充する。
- ▶ 規模の経済が働き難い分散型事業において、約60年という歳月をかけて全国及び海外に拡充した**拠点網を更に強固なもの**とする。

本業へのシナジーが期待できる事業の探索

- ▶ **太陽光発電事業等**による製造工場等へのアプローチ強化。
- ▶ **バリデーションサポート**による医薬品製造施設等への深耕開拓。
- ▶ **新たな空間除染手法**による医薬・医療施設等への新規開拓。

※PM…空調を中心とした建物の設備システム全般に対する点検・整備・修理・交換等を行う FM…メンテナンスサービスと日常の維持管理を合理的に組み合わせた統括マネジメントを行う RAC…空調設備や給排水衛生設備等の既設設備に対するリニューアル工事を中心に行う

人的資本

エンゲージメント向上と
生産性向上の同時実現



エンゲージメントと生産性の向上

- ▶ 模倣困難な経営資源をベースとする当社のビジネスモデルの原動力は**従業員の数とエンゲージメント**になる。
- ▶ 標準・デジタル化し難い技術、オーダーメイド型のサービス提供やお客様との綿密なコミュニケーションが求められ、**模倣困難性が高い総合的な強みをコアコンピタンス**として有する。
- ▶ 急激な生産性向上が難しいビジネスモデルであるため、基本的には従業員数の増加がトップラインの成長率に寄与する。ただし、その源泉である従業員のエンゲージメントの向上がなければ企業価値は拡大しない。エンゲージメントの土壌となる**処遇改善を継続**する。
- ▶ 2025年度に本格稼働予定の技術研修センターでの教育拡充により、**技術力の底上げと安全意識の向上**を図り、企業価値拡大を目指す。



ガバナンス

モニタリングと執行の明確化
による価値創造の加速

経営監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化

- ▶ 当社は機関設計として監査役会設置会社を採択しているが、2022年度より**経営会議の設置及び上席執行役員制度の導入**を実施。
- ▶ 経営会議は会社経営の基本方針、経営計画の達成等、業務執行に関する重要事項について必要な協議及び決議を行い、**会社経営の円滑な遂行**を図ることを目的としている。
- ▶ 上席執行役員は**経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の役割を明確**にし、業務執行の機動性を高め、意思決定の迅速化、責任の明確化を図る目的で導入している。
- ▶ 現状の機関設計を**企業価値拡大のツール**として最大限活用する。
- ▶ 気候変動が当社に及ぼす影響は大きく、**ガバナンスの充実及び事業活動のサステナビリティの向上**を目的として、TCFD等に準ずる枠組みに基づく対応と開示を進める。

資本構成

フリーキャッシュフロー拡大を
前提とした適正な資本構成



状況に応じた適正な資本構成

- ▶ フリーキャッシュフローの拡大は本業の成長によって実現される。価値創造体質の強化と人的資本の価値向上を推進することで**競合他社との差異化**を図り、優位性の強化に取り組み続ける。
- ▶ フリーキャッシュフローの拡大を前提としつつ、状況に応じて**適正な資本構成の維持**を目指す。

現状、投資有価証券の純資産に対する割合は20%を超えており、その保有意義を再度検証するとともに、**経営の安定性（企業価値創造の土壌）**を考慮しながら必要に応じて保有方針を見直す。
- ▶ 株主還元と再投資による持続的な成長のバランスを重視し、ROEの水準を維持しつつもショートターミズムに陥らないよう、持続的な企業価値の拡大を目指す。**利益を追求した結果としてROEが改善される**という、企業価値創造の手順を間違えない経営に徹する。

本業の競争優位性を高めることに最大限注力する



良質なサービスを提供できる人的資本の拡充を加速させること、
そのサービスを適正な価格で提供することに集中する



本業によるキャッシュフローを持続的に成長させ、企業価値を拡大させる

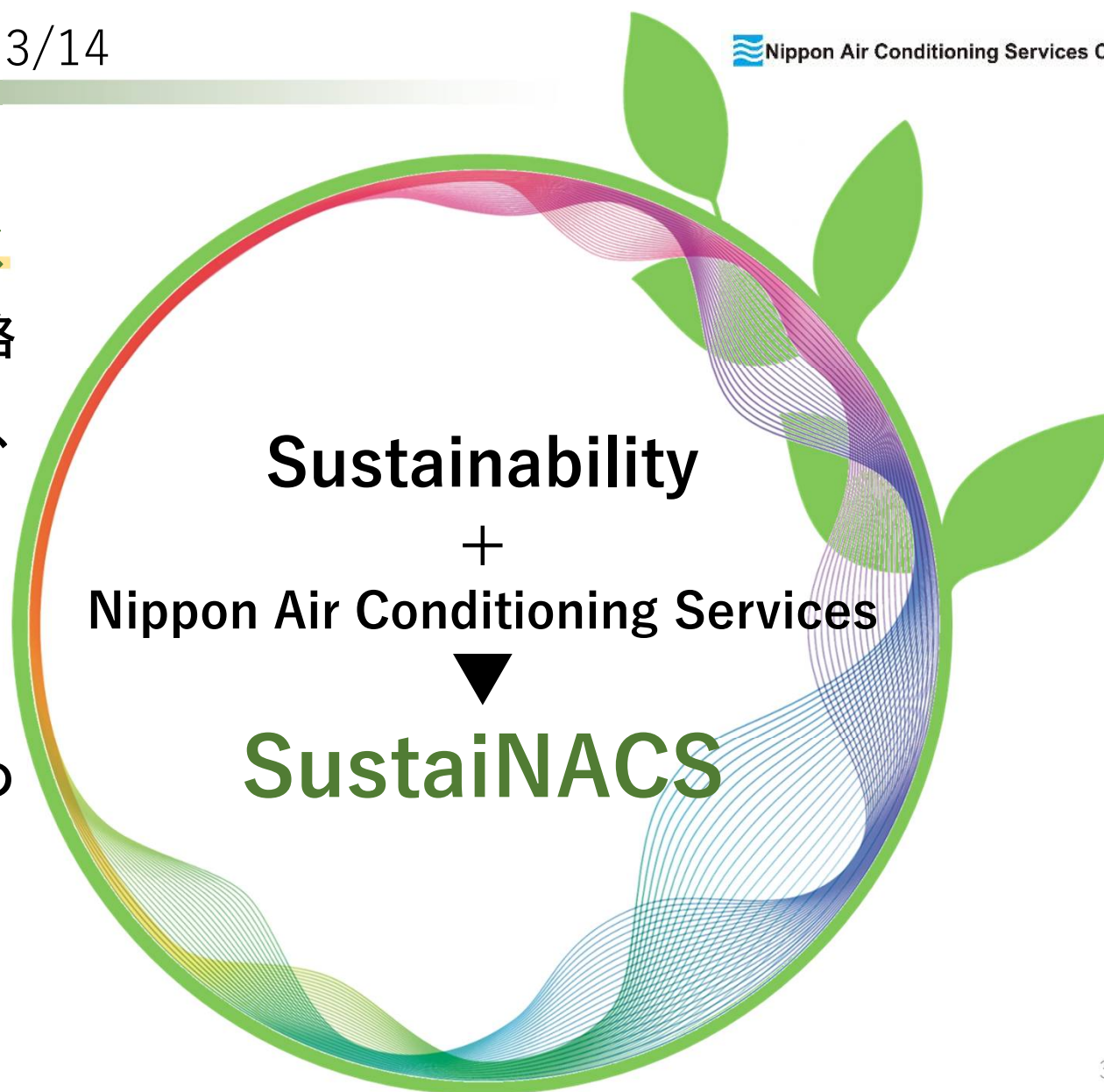


企業価値拡大に資するツールとして、ガバナンスを充実させる
(ガバナンスの形式を整えることを目的化しない)



結果として、資本生産性は改善し、株主還元も強化できる
(ショートターミズムで見かけ上の資本生産性改善を目指さない)

目的と手段を間違えることなく
企業価値拡大に資する成長戦略
(競争優位性の強化) に注力し、
中長期的な視点の経営を行う
+
法令遵守を前提としつつ、
フェアにやるという企業風土の
醸成を一層推進する



II. 2024中期5ヵ年経営計画 14/14

本業の成長を示す財務KPIと、その達成に相関が強いと考えられる非財務KPIの再設定により、企業価値拡大を目指す。その結果は企業の将来性を客観的に評価する指標である株価で示される。

旧KPI	2024.03 (実績)	新KPI	2029.03 (目標)
売上高	58,232 百万円	売上高	74,000 百万円
営業利益	3,630 百万円	営業利益	4,300 百万円
営業利益率	6.2 %	期間平均 営業利益率	6.0 %程度維持
経常利益	3,863 百万円	経常利益	4,500 百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,725 百万円	親会社株主に帰属 する当期純利益	3,200 百万円
EPS	79.40 円	EPS	93.00 円
ROE	12.1 %	期間平均 ROE	10.0 %程度維持

旧KPI	2024.03 (実績)	新KPI	2029.03 (目標)
特殊な環境を有する 施設売上高比率	75.2 %	特殊な環境を有する 施設売上高比率	70.0 %程度
海外営業利益比率	-0.2 %	海外 営業利益	1.75 億円
従業員満足度 (個別)	67.3 %	社員エンゲージ メントスコア	70.0 pt以上維持
技術力指数 (個別)	22.8 pt	コア技術力指数 CAGR	3.0 %以上
配当性向	49.1 %	配当性向	50.0 %程度
1株当たり 年間配当金	39.00 円	1株当たり 年間配当金	46.00 円程度
		純資産配当率	5.0 %程度

※新KPIの1株当たり年間配当金…EPS×配当性向で算出（配当金額をコミットするものではない）

※温室効果ガス排出量削減（年間10,000t-CO₂以上）のKPI…サステナビリティに関する指標として別途管理

I. 2019中期5ヵ年経営計画の検証

II. 2024中期5ヵ年経営計画

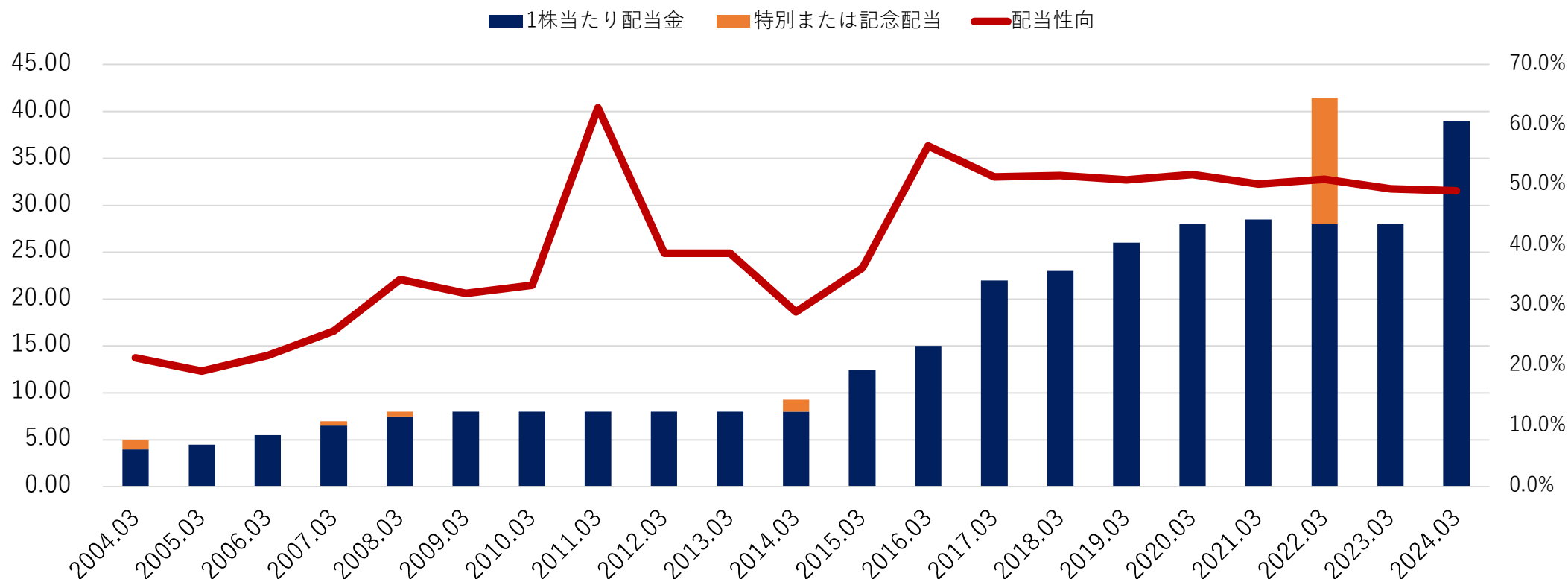
III. 株主還元

Ⅲ. 株主還元 1/2

© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

2005年3月期から2022年3月期まで17期連続で累進的な配当を実施したものの、2022年3月期の政策保有株式売却による特別利益を特別配当として還元したことで、2023年3月期は減配となった。

▶ 1株当たり配当金及び配当性向の推移（円、％）



※1株当たり配当金…2014年4月、2016年4月に実施した普通株式1株につき2株の株式分割を調整

※特別または記念配当…2004.03（1.00円）、2007.03（0.50円）、2008.03（0.50円）、2014.03（1.25円）、2022.03（13.50円）に実施

本業の持続的な成長による利益拡大



「安定的で持続可能な利益還元」



2024中期5ヵ年経営計画期間中、1株当たりの年間配当金の下限を40円に設定し、同時に連結配当性向の目途を50%程度、純資産配当率の目安を5%程度とすることで、持続的な利益還元を目指す。



やるべきことをやる。

本業の競争優位性を高める

Disclaimer

© 2024 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

本資料は、日本空調サービス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に記載の数値は、別途注記がある場合を除き、全て連結で表記しております。

本資料は、提供されましたご本人様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いいたします。

ステークホルダーの皆様

ヨロコバ
4658 れる企業を目指します。

IR Div. 経営企画部

Phone 052-773-2875

E-mail ir4658@nikku.co.jp

Website www.nikku.co.jp